



平成 28 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表取締役社長 有賀 修二
(コード番号：6740 東証一部)
問合せ先 執行役員 吉田 恵一
チーフフィナンシャルオフィサー
(TEL. 03-6732-8100)

構造改革の実施及び当該改革に伴う特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 16 日開催の取締役会において、下記のとおり事業構造改革の実施を決議いたしました。また、当該構造改革に伴い、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の連結会計期間において、特別損失を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 構造改革の背景

当社の属する中小型ディスプレイ業界では、特に当社の主力分野であるスマートフォン向けの製品市場において、競争環境が激化しております。加えて、同製品市場では季節性による需要変動が大きく、四半期毎の収益のボラティリティが大変高くなっています。

こうした状況下、当社は事業環境に左右されずに利益を確保できる事業体質への変革を目指し、昨年 7 月以降、新経営体制のもと製造原価及び固定費の削減に取り組み、損益分岐点の引き下げを実現してまいりました。しかしながら、今後の事業環境の見通し及び当社の投資戦略等に鑑み、一層の事業体質の強化が必須であると判断し、構造改革を通じた固定費の削減及びリソースの高効率化に取り組むことで、更なる製造原価の低減と収益力の向上を図ることといたしました。

また、併せて、事業ポートフォリオなどの事業構造の変革にも取り組んでまいります。

2. 構造改革の概要

(1) 国内前工程（中小型液晶パネル製造）ラインの一部廃止

当社は国内の 4 生産拠点において、ガラス基板が比較的小さな第 3.5 世代（ガラスサイズ：600mm×720mm）から、LTPS（低温ポリシリコン）技術対応としては世界最大クラスの第 6 世代（同：1,500mm×1,850mm）までの液晶パネル製造ラインを稼働していますが、今般、コスト競争力に劣る古い世代の製造ラインを、土地、建物を除き廃止することを決定しました。

廃止する前工程ラインの概要：

- ① 茂原工場 第4.5世代ライン（アモルファスシリコン及びLTPS技術）

所在地： 千葉県茂原市

廃止時期： 平成28年12月（予定）

- ② 東浦工場 第3.5世代ラインの一部（LTPS技術）

所在地： 愛知県知多郡東浦町

廃止時期： 平成28年4月（予定）

（2）海外後工程ラインの構造改革

当社は、中国における後工程製造の合理化を図るため、中国国内にある製造子会社の一部売却を含む統廃合を検討中ですが、現在低稼働が続いている製造ラインにおける一部資産の減損処理等、構造改革に伴う損失を計上いたします。当社では、引き続き後工程ラインの統廃合に向けた取り組みを継続いたします。

（3）早期退職支援制度の導入

組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的とし、国内拠点の45歳以上の一定の条件を満たす正規社員を対象とした早期退職支援制度を導入いたします。

本支援制度を利用する退職希望者には、退職金規則に定める退職金に加え、特別退職金を支給します。また、希望者に対しては、再就職活動の支援を行います。

3. 今後の見通し

上記の前工程ラインの廃止及び後工程ラインの減損処理等に伴う費用として、約140億円を特別損失として平成28年3月期に計上する見込みです。また、これらの構造改革により、現時点で年間約170億円（平成29年3月期については約80億円）の固定費削減効果が見込まれています。なお、当該金額につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の金額は今後の精査により変更が生じる可能性があります。また、当社は通期の業績予想については期末日時点の為替水準により外貨建て金銭債権債務に生じる差異が大きく、経常利益以下の利益項目については予想の精度確保が困難であることから開示をしておりません。今回の特別損失を織り込んだ平成28年3月期の予想につきましては、数値見込みが判明した時点で、速やかに開示いたします。

当社は上記の構造改革の断行により、固定費の削減を目指すとともに、既に実行している原価低減活動についても留まることなく継続してまいります。加えて、事業構造の変革を早期に推し進め、強固な収益体質の構築に一層努めてまいります。

以上

<ご参考>

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,003,000	30.4	22,000	327.4

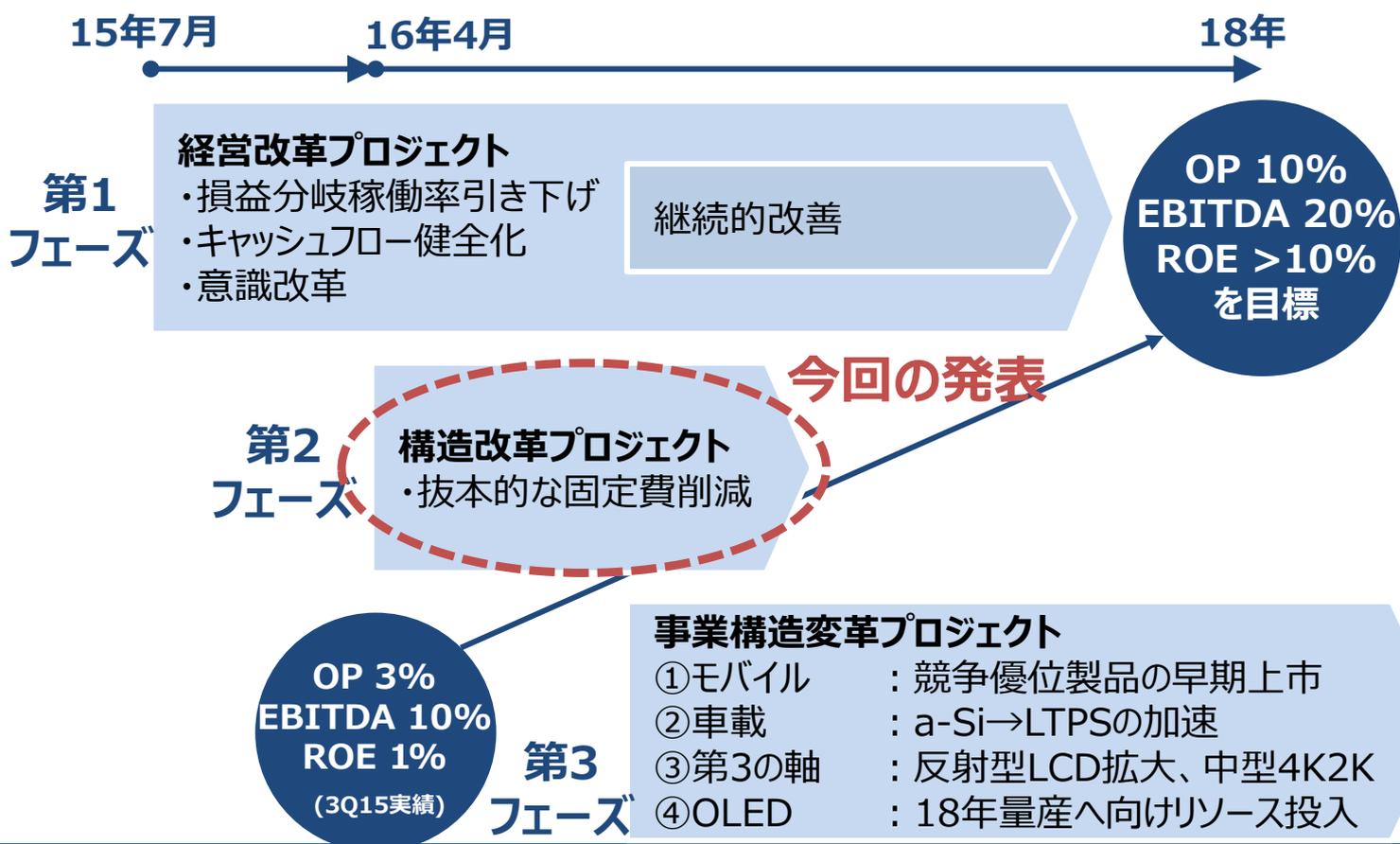


JDIの構造改革について

2016年3月16日

株式会社 ジャパンディスプレイ

安定経営基盤の構築（成長戦略）～3Q決算説明会資料より～



構造改革実施の背景

モバイル向け事業環境

市場	<ul style="list-style-type: none"> 高精細ディスプレイ市場継続拡大 中価格帯スマホ市場拡大 (新興国成長顕著) 価格下落トレンド継続
顧客	<ul style="list-style-type: none"> 季節性による需要変動大 OLEDへの関心上昇
競合	<ul style="list-style-type: none"> 競合他社との競争激化 (インセル、OLED) 中台LTPS G6工場の量産開始
自社	<ul style="list-style-type: none"> 中国市場でシェア低下 白山工場の固定費増 (16年6月量産開始) 新技術への開発投資増 収益性/損益分岐ライン稼働率改善 (経営改革PJの成果による)



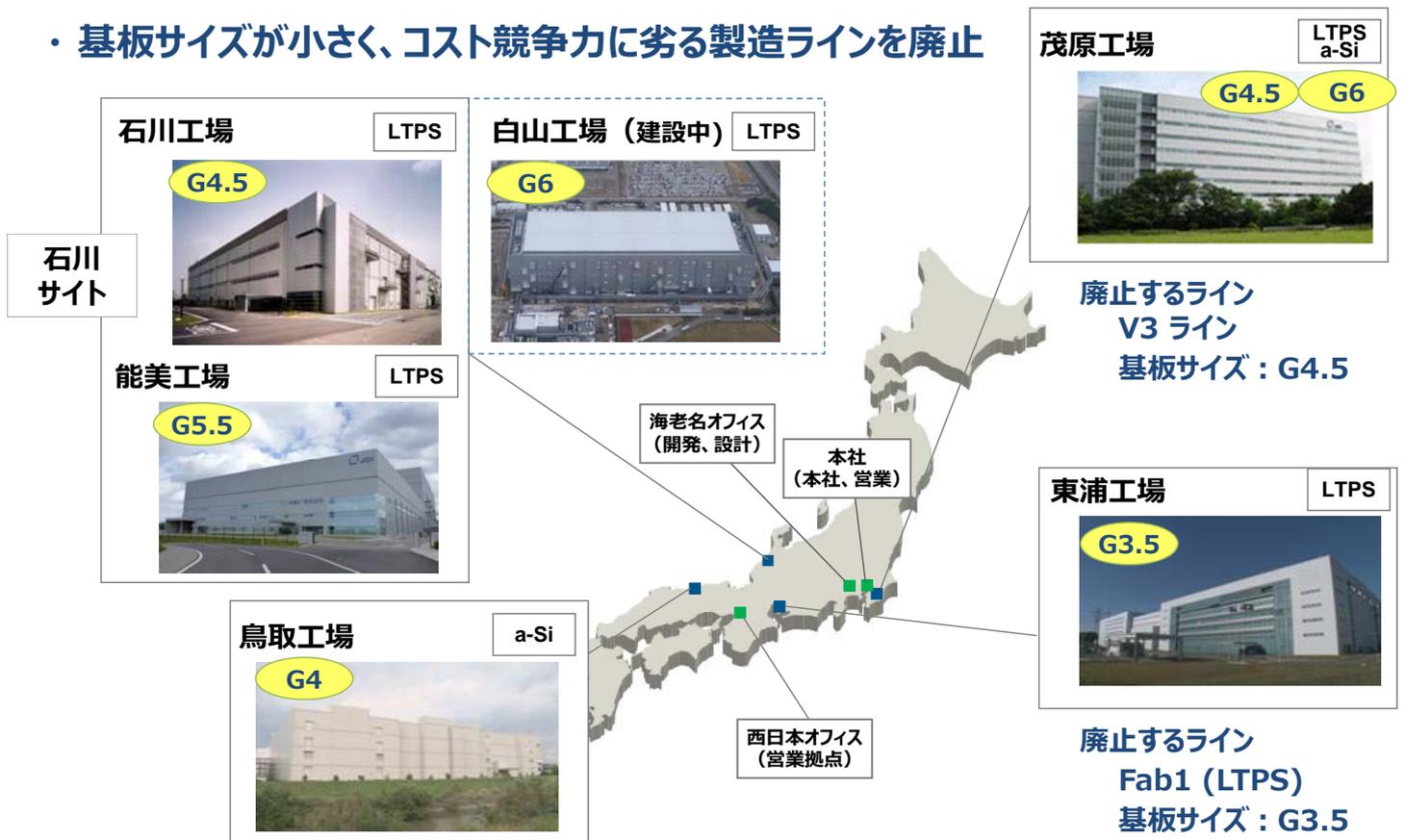
- 構造改革により、全社固定費の削減とリソースの効率化を図り、更なる製造原価の低減と収益力の向上を実現する
- これにより、**新製品・新技術への投資余力と開発力を**生み出していく

構造改革 全体像

	案件	内容	15年度 特別損失見込み額	固定費削減効果
前工程工場	東浦 Fab1 廃止	Fab1稼働停止中 → 16年4月に廃止	約140億円	約170億円/年 (16年度は約80億円)
	茂原 V3ライン 廃止	作りだめ後の16年12月に稼働停止		
後工程工場	減損処理	一部資産の減損		
	ラインの統廃合	売却若しくは閉鎖を含めた統廃合に向けて検討継続		
全社	早期退職支援制度	45歳以上を対象とした早期退職支援制度の導入		※後工程ラインの統廃合進捗、早期退職支援制度の利用者数により増減の可能性あり

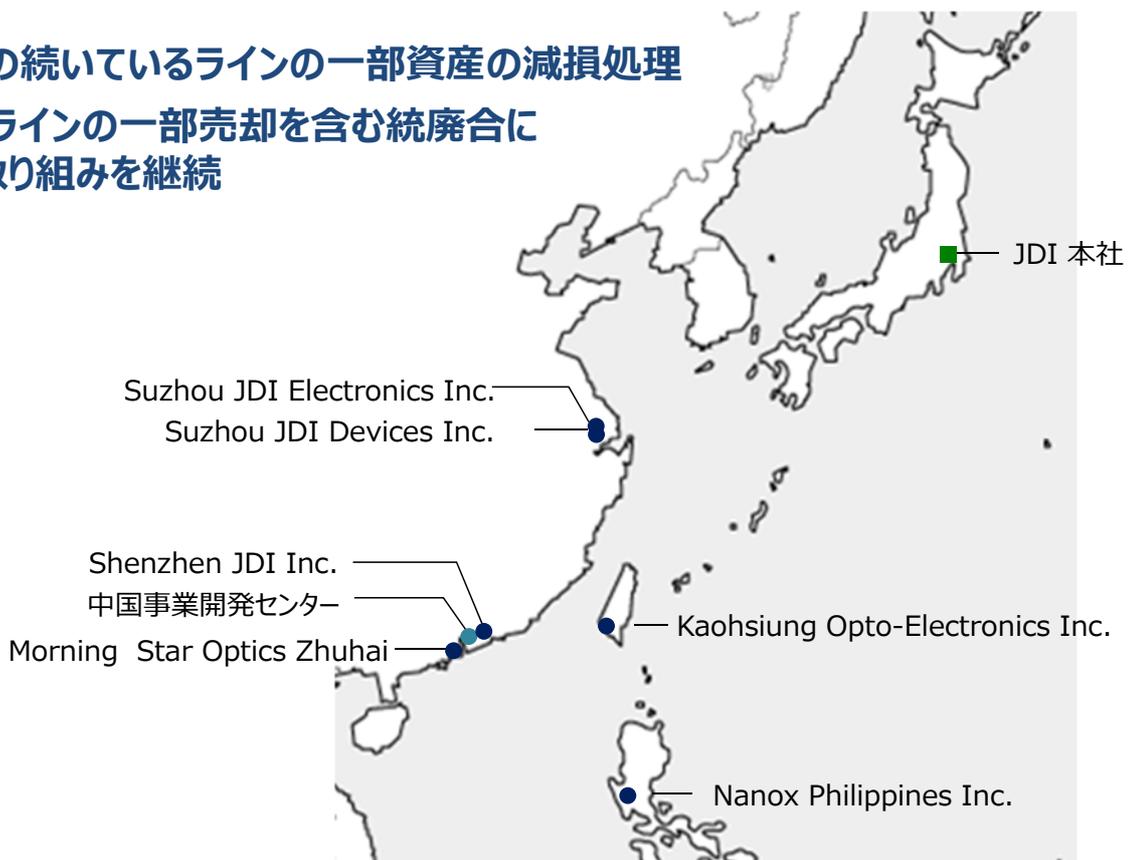
国内前工程（液晶パネル製造）ラインの構造改革

- ・ 基板サイズが小さく、コスト競争力に劣る製造ラインを廃止

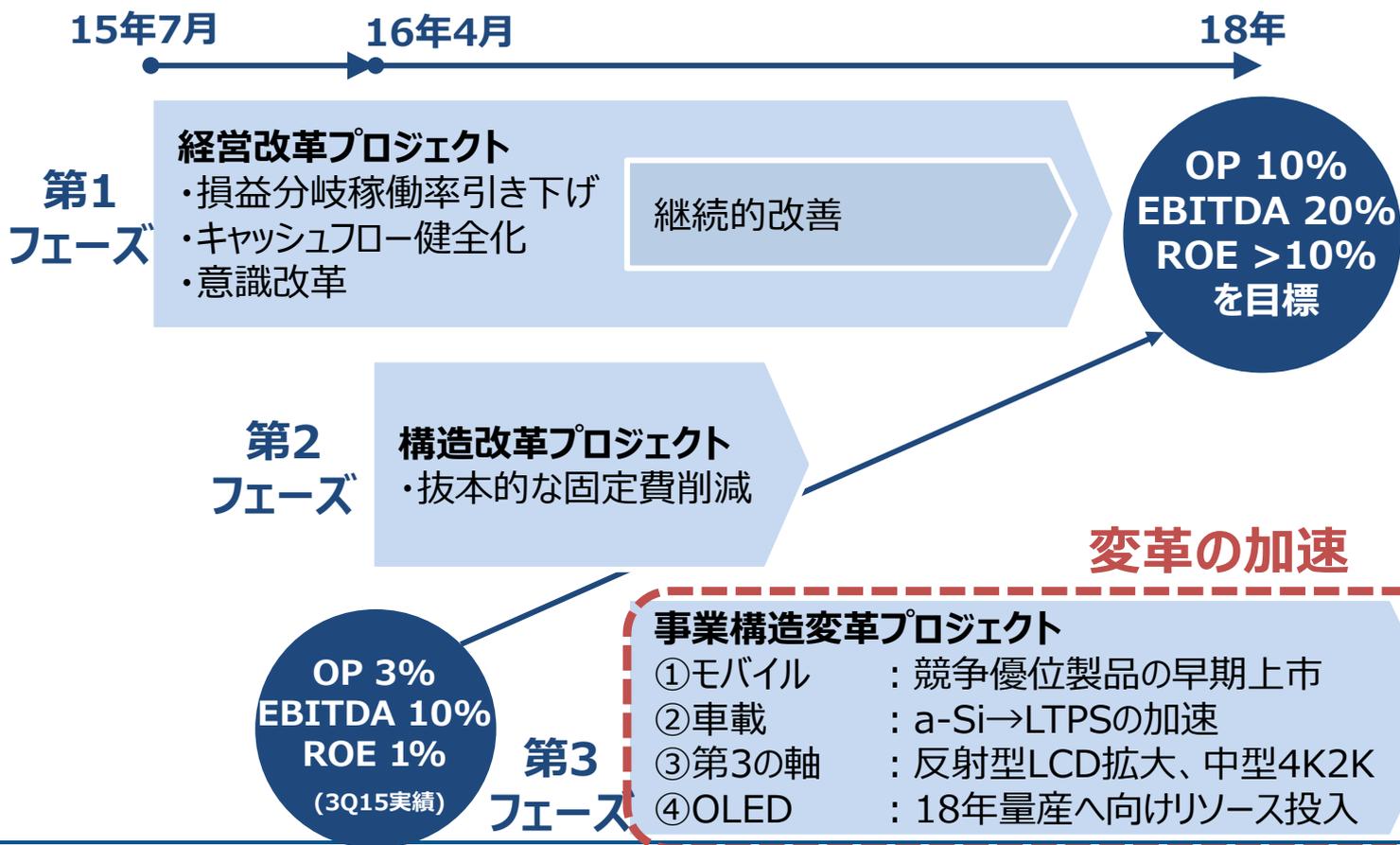


海外後工程ラインの構造改革

- ・ 低稼働の続いているラインの一部資産の減損処理
- ・ 後工程ラインの一部売却を含む統廃合に向けた取り組みを継続

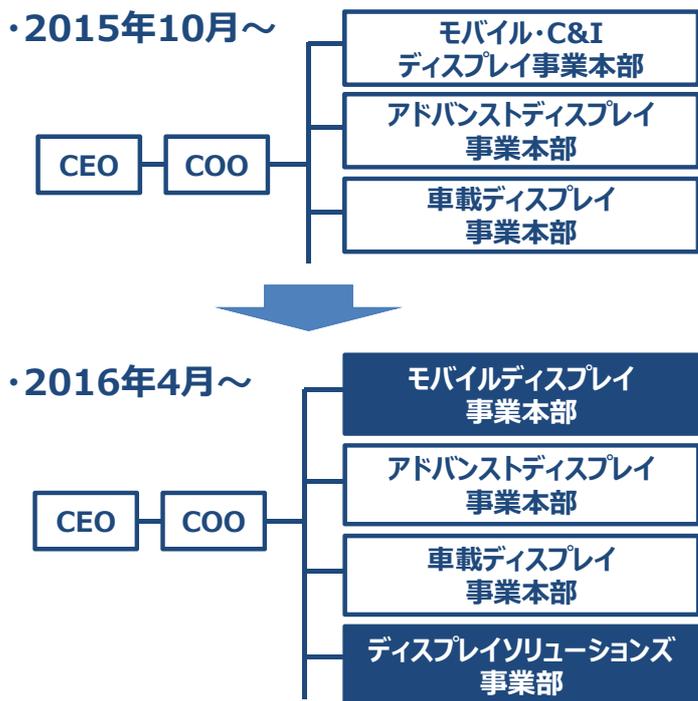


安定経営基盤の構築（成長戦略）



「第3の軸」の強化に向けた施策

・モバイル・C&Iディスプレイ事業本部を再編し、スマートフォン向けビジネスの体制強化と新規ビジネスへの取り組みを加速する



・中国、新興国市場のスマートフォン用ディスプレイビジネスの拡販体制を強化

・反射型ディスプレイ市場の早期立ち上げと、スマートフォン以外のディスプレイ市場への拡販体制を強化



- 本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。
- また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

